



Title	1920年代における常磐炭鉱企業の停滞
Author(s)	長廣, 利崇
Citation	大阪大学経済学. 2006, 55(4), p. 33-51
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/18409
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1920年代における常磐炭鉱企業の停滞

長 廣 利 崇

1 課 題

日本石炭産業は、第一次世界大戦期の好景気を経て、1920年代から昭和恐慌期に至るまで深刻な不況に直面した。1920年代の炭鉱企業の不振には、大戦ブーム下の過剰設備投資によって生産過剰に陥ったことがその1つの要因として挙げられる。この問題に対して業界は1921年に石炭鉱業連合会を設立し、第一次世界大戦期以前に筑豊などで端緒的に組織されていたカルテルは全国的に組織化された。さらに、幕末開港以来、輸出によって日本の外貨獲得に貢献してきた石炭産業は、国際競争力の低下から1920年代に内需産業化した。こうした経営環境の悪化に対して、大炭鉱は、新技術導入、労務面での改革を通して、収益の回復を目指した。

ただし、不況下の石炭産業の動向は、産炭地企業各々で様ではなかった。本稿で検討する常磐炭鉱企業は、筑豊、宇部、北海道の企業と比較すると、1920年代に停滞した。先行研究において1920年代の常磐炭鉱企業の不振は既に指摘されてはいるものの¹、企業の経営動向、企業間関係をも視野に含んだ分析はない。とりわけ常磐炭鉱企業の停滞要因を分析する際重要なのは、企業間の価格・生産調整の動向である。戦間期石炭カルテル研究の到達点である松尾純広の研究によれば、「石炭独占組織は送炭面での撫順炭輸入協定（1924年9月）と石炭連合会による国内送炭制限の強化（25年11月）、およ

び販売面での甲子会をはじめとした地方販売カルテルの成立（25～6年）をもって整備され独占組織としての内実を獲得した」とされている²。ただし、松尾が「地方販売協定の成立」の1つに挙げている常磐木曜会の活動についての実態は不明であり、常磐石炭産業の通史といえる『常磐炭田史』においても木曜会の「販売の実務は各社の自主性に委ねたため、完全な統制には至らなかった模様である」という記述に留まっている³。また、常磐炭鉱企業間関係に大きな影響を与える三井の常磐炭田における活動については、先行研究によって十分な検討がなされていない。

こうした先行研究の現状に対して本稿では、常磐炭鉱企業の停滞要因を市場、企業経営、企業間関係の3つの側面から検討する。具体的には、まず、石炭鉱業連合会の活動下での常磐炭市場の動向を検討し、次に、産炭地間の生産費の比較を中心に常磐炭鉱企業経営について分析し、最後に木曜会を中心とした常磐カルテル活動について見てみる。

2 常磐炭市場の動向

（1）石炭鉱業連合会の活動と常磐炭の動向

石炭産業は、第一次世界大戦期の好景気から一転して1920年に深刻な不況に直面した。この事態に対して、国内民間炭鉱業者は石炭供給の

¹ いわき市史編さん委員会『常磐炭田史』いわき市、1989年、311～447頁。

² 松尾純広「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」橋本寿朗・武田晴人両編『両大戦間期日本のカルテル』御茶の水書房、1985年、271頁。

³ 松尾純広「日本における石炭独占組織の成立」『社会経済史学』、第50巻第4号（1984年）。

表 1 石炭鉱業連合会に関する諸指標

(1万トン)

年次	需 給 調 整							連合会の組織能力	
	需 要 量 (A)	供			給			調節量 (G)	達成率 (B/G×100) (%)
		加盟炭鉱 の実送量 (B)	非加盟炭鉱 の送炭量 (C)	前年度末 貯炭量 (D)	輸移入量 (E)	B + C + D + E (F)	A - F		
1922	2,779	2,219	211	150	149	2,729	50	2,350	94.4
1923	2,861	2,292	208	50	201	2,751	110	2,853	80.3
1924	3,136	2,474	197	110	235	3,017	120	2,685	92.1
1925	3,254	2,576	179	120	216	3,091	164	-	-
1926	3,273	2,513	286	164	241	3,204	69	2,528	99.4
1927	3,434	2,644	308	69	308	3,329	105	2,782	95.0
1928	3,499	2,637	319	105	313	3,375	124	2,784	94.7
1929	3,692	2,685	369	124	360	3,538	154	2,681	100.1
1930	3,358	2,418	317	154	299	3,189	170	2,405	100.6

出所) 奥中孝三『石炭鉱業連合会創立拾五年誌』, 石炭鉱業連合会, 1936年, 25~27, 30~31, 34~37頁。

- 注) 1. 需要量は推計値で, 輸移出が含まれる。
2. 1925年は, 連合会の活動が一時中止された。

統制を図るため, 1921年に石炭鉱業連合会を設立した。常磐炭の供給状況を見るため, まずは連合会の活動について見てみよう。

連合会の活動は, 下記等式に示される通り, 連合会が当該期の予測需要量を判断して供給し, 炭価の安定を図ることであった。

$$\text{需要量} = \text{供給量} = \text{連合会加盟炭鉱の送出炭量} + \text{非連合会加盟炭鉱の送出炭量} + \text{期間末貯炭量} + \text{輸移入量}$$

この等式を満たすために必要な送出炭量は, 連合会によって決定され, 各産炭地の組織を通して加盟炭鉱に与えられた。しかし, 各鉱は生産能力の高低によってこの調節量の通りに送炭するとは限らず, 実際に各鉱が送炭した実送量を見なければならぬ。連合会の組織能力は, 連合会が要求した調節量を各炭鉱がどれほど遵守したのかを検討すること(すなわち実送量/調節量)で把握できる。この達成率は, 連合会が必要と貯炭量, 加盟炭鉱の生産能力を完全に把握して調節量を決定し, なおかつ各炭鉱が

調節量を完全に遵守した場合, 調節量=実送量となる。しかし現実には, 両者が等しくなることはほとんどなく, これを表1によって概観すれば次のようになる。まず注目すべきは, 達成率が1923年を除いた各年において高い値を示していることである。また, 1922~28年には, 達成率が100%を下回っており(調節量>実送量), 1929~30年には, 達成率が100%を超えている(調節量<実送量)。

連合会の組織能力を測る達成率は, 表1によると, 「初期統制」期と呼ばれた1920年代前半のほうが, 「統制第二期」とと呼ばれた20年代後半と比べると低いことが分かる⁴。「初期統制」期に達成率が低いのは, 連合会が調節量を過大に設定(調節量>実送量)したことにあった。それゆえ, 各企業が「出炭制限協定を厳守」したとしても, 「出炭尚可能なりとの余裕を示す

⁴ 奥中孝三『石炭鉱業連合会創立拾五年誌』石炭鉱業連合会, 7~11頁。

もので」あったため、「出炭制限の効果が疑われ」、送炭制限を緩和、ないしは撤廃する動きが強まった⁵。こうした結果、1923・24年に送炭制限が「実状に適さなかった」ため、「制限は有名無実」と判断した連合会は、1925年に送炭制限を中止した。

こうした連合会のマクロ的な需給調整についての多くは、すでに先行研究によって明らかにされているが⁶、各産炭地の送出炭量の動向については詳細に検討されていない。これは次の等式に示されている通りである。

国内の全実送量＝各産炭地の各炭鉱の実送量の総和

すなわち、表1の加盟炭鉱の実送量の産炭地ごとの内訳について知ろうとするものである（表2の「総計」は表1の（B）に対応）。これは表2に示されている通り、送炭量が上昇、下降、安定する産炭地からなっていた。全体的に見れば、1922～24年に各産炭地は増送傾向にあるが、1926～30年に送出炭量の対年変化率が小さくなるのが分かる。1920年代前半には、ほとんどの炭田が送炭量を増加させているが、上昇型に類型される産炭地と下降型の産炭地との変化率差は、10%以上ある。他方で、1920年後半には、送炭量を伸ばす産炭地と下げる産炭地とははっきりと区別できるようになっている。

表2によって常磐の送炭量を見れば、1920年代に低下していることが明らかになる。また、連合会の活動が中止された1925年に、送炭制限から自由になった北海道・宇部などが増送して

いるのに対して、常磐は減送している。こうした、常磐炭田の停滞要因を以下、検討してみたい。

（2）常磐炭需要の減少

表3が示すように、1920年代の西日本では筑豊、粕谷、肥前、唐津、三池炭を主とする九州炭が圧倒的地位を占めている。ただし、西日本における九州炭の総供給量に占める割合は、1924年の50%から30年の45%に減少したのに対して、北海道炭は同期間に4.8%から7.8%、山口炭は7.5%から8.5%に増えた。常磐炭は西日本にはほとんど移入されておらず、東日本が主要な販売地であった。同表に見られるように、常磐炭の販売地は京浜、東北を主とする東日本である。だが、東日本における常磐炭の割合は、1924～30年に9.6%から13.1%に増加した北海道炭に対して、5.6%から4.0%へ低下した。こうした京浜地方における他炭の食い込みに対して、常磐炭は信州諏訪などの関東甲信越地方への販路拡大を目指した⁷。このことは表3の「その他」において常磐炭が移入量を保持していることから判明つく。しかし、1920年代の常磐炭は京浜市場における地位を落としたことにより停滞期にはいったと総括できよう。

他方で、常磐炭の販路を奪った北海道炭は、1920年代に三井鉱山、三菱鉱業によって炭田開発が進められた。1920年に330万トンであった北海道炭の送炭量は、25年に520万トン、30年に600万トンへ増加した⁸。石炭鉱業連合のカルテル活動下においても、「送出炭調節策なるものは絶対的のものに非ずして、炭抗の事情により申合以上の送出を可能ならしめたるものなれば、炭坑の発展を拘束」するものではないとされ⁹、連合会は新坑開鑿などによる増送を認め

⁵ 「石炭採掘制限稍緩和さる」『神戸新聞』（1922年8月19日）。

⁶ 前掲松尾「日本における石炭独占組織の成立」、前掲松尾「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」、丁振聲「重要産業統制法下における石炭独占組織の市場統制政策」『社会経済史学』第59巻第4号（1988年）、荻野喜弘「1920年前半における石炭鉱業連合会の活動と筑豊炭鉱業」『九州大学経済学研究』第59巻第34合併号（1993年10月）、荻野喜弘「昭和初年における石炭鉱業連合会による送炭制限」『九州大学経済学研究』第64巻第5・6号合併（1998年）。

⁷ 前掲いわき市史編さん委員会『常磐炭田史』、320～321頁。

⁸ 石炭鉱業連合会「北海道炭鉱港湾調査資料」、1931年、付表。

た。1920年代前半の連合会の送炭制限の方法は、基準量に制限率を掛け合わせて各企業の送炭量が決められた（各企業の送出炭量＝基準量×（1－制限率））。筑豊が1918～20年の平均送炭量の基準量に17%の制限率が設けられたのに対して、北海道は20年の送炭量に「新坑並に需要増加予想高」を加えたものが基準量とされ、それに20%の制限率が与えられた。北海道の1920年の月平均送炭量を20%割り引いた数量が26万トンであったのに対して、連合会の定めた月平均調節量が30万トンであったから、月平均4万トンの「新坑並びに需要増加予想高」が認められたことになる⁹。また、1920年代後半には、「特殊事情による増送」が認められたため、連合会の承認が得られれば個別企業は増送を可能とした。例えば、三井鉱山砂川鉱業所は、1927年に調節基準量49万トンに対して、「増量承認」として28万トン、「新坑承認高」として8万トンが加算された¹⁰。

こうした北海道炭田の躍進によって、常磐炭田は「昔日の牙城も日一日と他炭に蚕食されることになった¹¹」。常磐石炭産業低迷の1つの要因としては、相対的に劣等炭を供給していたことが挙げられる。平均7000カロリーの熱量を保有した北海道炭に対して、有煙炭と無煙炭からなる常磐炭は平均5200カロリーにすぎなかつ

た。それゆえ、高い熱量を必要とする工場炭は北海道炭から奪われ、鉄道省買炭量も20年の84万トン（24%）から27年の51万トン（15%）へ減少した¹³。また、図1が示すように、京浜への北海道、九州炭が流入した一要因として、海運輸送費の低下が挙げられる。九州炭のほとんどは船舶によって京浜に輸送されていたため、こうした輸送費の減少は常磐炭の売れ行きに大きな影響を与えた¹⁴。個別企業の事例を見れば、入山採炭は1927年に「船運賃ノ暴落ニヨル九州北海道炭ノ圧迫」を受け、経営状態が悪化した¹⁵。

ただし、低品位炭を供給する常磐は、東京、横浜などの主要都市の家庭、小商工業者向けの需要があった。特に、煤煙の少ない常磐無煙炭は、都市化の進展に伴い需要を得ていた。しかし、都市向けの需要は、無煙炭と競合する「瓦斯及びコークスノ為、漸次、販路ヲ蚕食」された¹⁶。また、山口宇部炭が「地盤ノ拡張ヲ企画シ東京市中ニ」おいて、「茨木無煙炭ニ対シテ漸次侵略ヲ敢行」をしてきたため、常磐炭の需要は伸び悩んだ。

3 常磐炭鉱企業経営の動向

(1) 大炭鉱企業の動向

常磐炭田は、第一次世界大戦期の新規参入企業の増加に伴い、出炭量が大きく増えた。表4が示すように、1914年に200万トンであった常磐の出炭量は、20年に390万トンへ増加している。また、1914年と20年の上位企業を比較して見てみれば、出炭規模第1位の古河鉱業と第3

⁹ 「大正十一年に於ける筑豊石炭の趨勢」『筑豊石炭鉱業組合月報』、第19巻第223号（1923年1月）。

¹⁰ 「大正九年本道炭坑業概観」『北海道石炭鉱業会々報』第七巻第八号（一九二一年八月）。

¹¹ 「砂川鉱業所沿革史」（三井鉱山株式会社所蔵）、第16巻、308頁。なお、三池炭鉱では一九二七年に「連合会ト折衝ノ結果先ヅ七万五千トンノ特別増加額（賦課金免除）ノ承認ヲ得」、さらに「本店ノ発意ニヨリ四山坑新部内ヲ新坑扱トシ、之ニ対スル年額二二五〇〇〇トンノ増加承認方ヲ連合会ニ申出タ」ところ、「連合会内部ニ於イテ相当意見ガアツタガ数次ノ折衝ニヨツテ之ガ承認」されることとなった（「三池鉱業所沿革史」（三井鉱山株式会社所蔵）第九巻、一九八二～一九八五頁）。

¹² 「東京鉄道局管内の鉄道輸送上より観たる常磐炭と九州、北海道其他の石炭分野に就いて」『筑豊石炭鉱業組合月報』、第24巻第293号（1928年11月）。

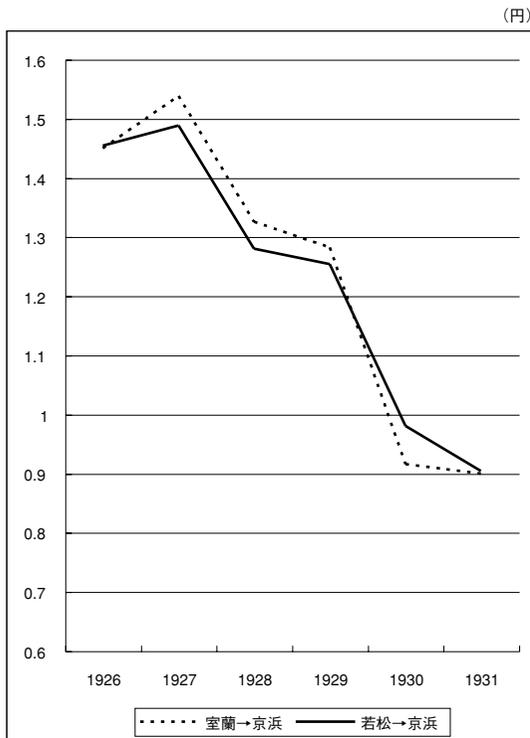
¹³ 鉄道省経理局購買二課『石炭市況ノ研究』、1927年。括弧内は全体に占める割合。

¹⁴ 商工省商務局「商品取引及系統ニ関スル調査（石炭）」、1929年、52～58頁。

¹⁵ 入山採炭株式会社「営業報告書」、1927年上下期。

¹⁶ 岡部正樹「茨木無煙炭販売ニ関スル卑見」、『無煙炭販売関係』（東京経済大学所蔵大倉財閥関係資料46.2-7）。

図1 京浜までのトン当たり石炭輸送費



出所) 石炭鉱業連合会「石炭統計」, 1937年, 73頁。

位の大日本炭礦が台頭していることが分かる。

筑豊において下山田, 目尾, 新目尾炭鉱を経営していた古河鉱業は, 大戦ブーム期に筑豊所有炭鉱の出炭の伸び (1914年に65万トン, 19年に70万トン)が緩やかであったのに反して, 1914年に買収した常磐炭田の好間炭鉱の出炭を大きく伸ばした¹⁷。他方で, 1917年に磯原炭鉱株式会社を設立して常磐に進出した古賀春一は, 14年に茨城炭鉱と本山炭鉱を合併して大日本炭礦を設立した¹⁸。さらに同社は, 1914年に三星炭鉱, 平炭鉱, 15年に東海炭鉱を買収することで事業を拡大した。

しかし, 表4が示すように, 古河鉱業, 大日本炭礦の出炭量は, 1920年代に著しく低下し

た。他方で, これら企業とは反対に, 磐城炭礦, 入山採炭は, 1920~32年にかけて出炭量, シェアを伸ばした。だが, 全般的に見て, 1920年代の常磐炭鉱企業の経営動向は, 悪化していた。表5によって各社の収益を見れば, 大日本炭礦はどの年も損失がでているし, 入山採炭, 磐城炭礦の利益金, 利益率は減少傾向にある。1921年の大日本炭礦は, 「洪水ニ際会シ為ニ東海第二坑ハ浸水」し, 「資金不足ニシテ事業進捗上多大ノ影響ヲ蒙リ」, 「変災ニヨリ出炭ノ減少ト不時ノ未出費ヲ要シ結局収支ヲ償フコト能ハザリシ」という状態であり¹⁹, この復旧の遅れから純益を得ることが不可能になったと思われる。また, 1920年代における古河鉱業好間炭鉱は, 自社火力発電所の余剰電力販売を除くと, ほとんど純益がなかった²⁰。さらに, 1914年に16円であった入山採炭の石炭1トン当たり利益金は, 19年に同社の創業以来の最高額となる6.7円に到達したものの, 21年に29円, 25年に1.2円, 30年に0.4円に下落した²¹。

図2によって各産炭地の主要大炭鉱企業の炭価と生産費用について見てみよう。筑豊の貝島炭業の炭価と常磐の入山採炭の炭価を比較すれば, 1920年代前半には両者にほとんど差はないが, 20年代後半には貝島炭価よりも入山炭価のほうが低くなっている。だが, 常磐の市場を侵食した北海道炭の推移を太平洋炭鉱に代表させて見れば, 同炭の価格は1927年まで常磐炭よりも低いことが分かる。同様に, 北海道の三井鉱山砂川炭業所のトン当たり坑所炭価格は, 1921~25年に平均7.1円, 1926~30年に6.5円であった²²。このことから見て, 常磐炭よりも品質が優良な北海道炭が低価格で京浜市場に流入

¹⁹ 大日本炭礦株式会社「第拾一回営業報告書」, 1921年上期, 5頁。

²⁰ 前掲いわき市史編さん委員会『常磐炭田史』, 324頁。

²¹ 「入山採炭会社期別成績表」[調査書] (東京経済大学所蔵大倉財閥関係資料6 I 2/3)。

²² 前掲「砂川炭業所沿革史」, 第16巻, 「季別販売高及山焚料調」。

¹⁷ 農商務省鉱山監督局『本邦鉱業の趨勢』, 各年による。

¹⁸ 清宮一郎『常磐炭田史』尼子会計事務所, 1975年, 89~97頁。

表5 常磐主要大炭鉱企業の経営動向

(千円)

企 業 名		大日本炭礦(株)			入山採炭(株)		磐城炭礦(株)		
年 次		1922	1926	1930	1925	1930	1923	1925	1930
負債・資本=資産		15,786	14,225	14,964	7,898	8,138	13,705	14,336	17,954
負債・資本	流動負債	2,453	307	482	340	464	774	1,106	2,400
	固定負債	2,703	3,418	3,982	213	410	864	729	2,221
	資 本	10,603	10,500	10,500	7,052	7,099	11,128	11,757	13,012
	前期繰越金	0	0	0	65	61	0	0	0
	当期利益金	0	0	0	228	104	939	745	320
資 産	流動資産	1,339	606	924	1,709	1,421	2,323	2,190	2,047
	固定資産	14,108	10,912	11,183	6,189	6,717	11,382	12,146	15,906
	前期繰越金	18	2,657	2,814	0	0	0	0	0
	当期損失金	320	49	43	0	0	0	0	0
自己資本比率(%)		67.2	73.8	70.2	89.3	87.2	81.2	82.0	72.5
利 益 率(%)		0	0	0	2.9	1.3	6.9	5.2	1.8

出所) 各社「営業報告書」より作成。

注) 1. 自己資本率=資本/負債・資本。利益率=当期利益金/負債・資本。

2. 各年の上期の数値。

したことによって、常磐炭の市場競争力は低下したといえる。

生産費について見れば、常磐炭の不振は鮮明になる。図2が示すように、鈴木商店が筑豊において所有し、1929年に破産した帝国炭業のコストは、どの企業の生産費よりも高い。他方で、これら企業のうち最も生産費が低いのは、北海道炭田の太平洋炭鉱である。注目すべきは、各社の炭価と生産費の関係である。入山採炭の生産費は、1924年以降に低下しているものの、20年代後半に貝島鉱業、三井田川鉱業所、太平洋炭鉱と大きな格差が開いている。従って、入山採炭のトン当たり炭価と生産費の差が小さくなることによって、トン当たり利益は低下した。その反面、筑豊、北海道炭田の大炭鉱は、生産費の引き下げによって、収益が改善した。

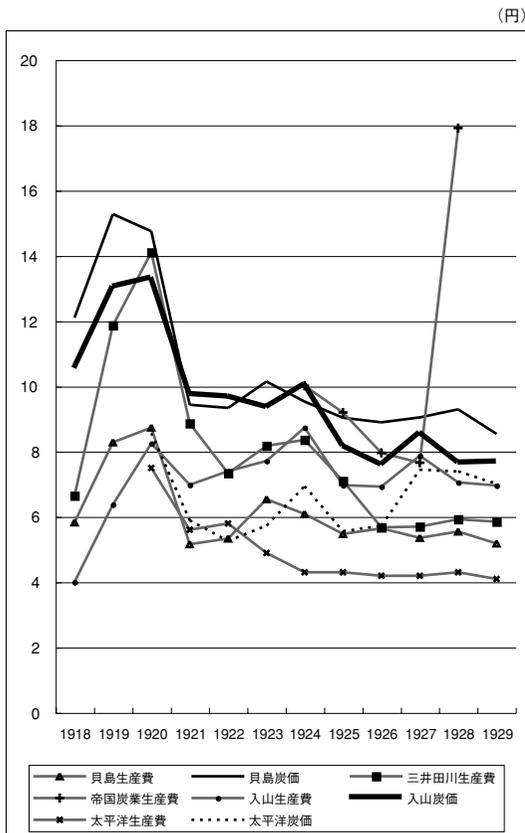
ただし、常磐大企業は、1920年代に採炭方法の改善を図っていた。石炭採掘において最も重要な切羽採炭部門の動向を見ると、古河好間炭鉱は、第一次大戦ブーム期に「旧ノ施設ヲ改良

セシ所少ナク」、「一塊ノ石炭ト雖モ多ク」出炭させるため「ボロ山ヨリ月出炭千三百噸」を採掘し、「施設ノ見ル可キモノ殆ンドナ」い状態であったものの、1929年までに採炭法を残柱式から長壁法に変え、コールカッター、ピックを導入していた²³。1920年代はじめに残柱式採炭法を採用していた入山採炭は、採算の見合わない第1～第3坑を休止し、20年代後半から第4坑以下の優良坑に長壁法を導入した²⁴。さらに、同炭鉱は長壁法を導入した諸坑に機械を導入し、1930年にはコールカッター3台、電気ドリル8台、圧気ドリル40台を備えていた。ただし、入山採炭の切羽で採掘された石炭は鉱夫の人力によって木製炭車まで運ばれていた。このように切羽運搬機が導入されていなかったもの

²³ 宮崎猛「古河鉱業所好間炭坑報分」(京都帝国大学実習報告), 1918年, 1頁, 内田成美「古河好間炭坑実習報文」(京都帝国大学実習報告), 1933年, 41頁。

²⁴ 伊藤三郎「入山採炭株式会社調査報文」(京都帝国大学実習報告), 55頁, 松井堯改「福島県入山炭坑報告書」(東京帝国大学実習報告), 1930年, 10, 21頁, 「入山採炭鉱業概要」, 1930年。

図2 各企業の炭価と生産費



出所)「原価関係」「貝島史料」A8-5-3,「会計関係」「貝島史料」A8-5-8,「田川鉱業所沿革史」第1巻,付表,帝国炭業株式会社「営業報告書」各年,入山採炭株式会社「從創立至昭和五年下期原価並純益金調」「調査書」(東京経済大学所蔵大倉財閥資料6 I 2/3),「太平洋炭鉱株式会社沿革史」,第1巻,「営業費決算表」。
注)炭価,生産費は坑所のもの。

の,入山採炭の全鉱夫1人1年当たり出炭量は,1926年に57トンであったが,28年に68トン,28年に89トン,30年に106トンへ上昇した²⁵。だが,太平洋炭鉱の生産性は,1922年に128トン,25年に160トン,30年に206トンであり²⁶,入山採炭と大きな差があった。

こうした技術導入にもかかわらず,他産炭地と比較すると相対的に高い常磐大炭鉱の生産費

には,常磐炭田独自の自然地質的要因があった²⁷。第一に,常磐炭田はトン当たり揚水量が他炭田の3倍に昇り,採掘中に坑内出水が頻繁に起こっていた。第2に,地上から炭層までの距離が平均1000メートルに達し,この坑内深度の高さによって常磐は,他産炭地と比べると経営上不利な状況にあった。特に,常磐のなかでも優良な炭質を生み出す湯本地域では,地表から炭層までの距離が6600メートルに及んだ²⁸。

このうち坑内出水は,常磐炭鉱企業の生産性の回復の障害となっていた。入山採炭では,「湧水盛ニシテ作業上ノ一大難物」であり,「湯本断層ヨリ来ル温泉」によって「非常ナル努力ヲ」必要とし,「作業ノ機械化ヲ促進シテ経費ノ節約」の阻害要因となっていた²⁹。入山採炭の揚水費は,総費用の30%を占めており,出水対策に必要とする費用が多額に上った。同様に,好間炭鉱は,1924年に堅坑掘進中に「断層ニ出会シ水没」し,この復旧のために生産性が伸び悩んだ³⁰。

(2) 小炭鉱の動向

こうした大炭鉱の動向に対して,不況に大きな影響を受けた小炭鉱の動向について見てみたい。前掲表4によれば,1914年に上位3社の集中度は63.6%であったが,20年に42.6%に低下している。しかし,上位3社集中度は,1925年に51.9%へ上昇し,32年に70.3%へ増加している。大炭鉱企業のシェアの合計値は,1920年に67.7%であったが,25年,32年に81.0%に上った³¹。このうち磐城炭礦が1920年代に出炭規模

²⁷ 「採炭上より観たる常磐炭田の坑内浸水と其対策(其七)」『石炭時報』第3巻第9号(1928年9月)。

²⁸ 前掲伊藤「入山採炭株式会社調査報文」,7頁。

²⁹ 松井克改「入山炭山報告書」(東京帝国大学実習報告),1923年,25頁。

³⁰ 石田勝利「相知炭坑報文(附好間炭坑報文)」(京都帝国大学実習報告)1931年,3頁。

³¹ 古河鉱業,磐城炭礦,大日本炭礦,茨城採炭,入山採炭,茨城無煙炭鉱,三井鉱山,大倉鉱業のシェアの合計。

²⁵ 前掲「入山採炭会社期別成績表」。

²⁶ 「三井鉱山五十年史」(三井鉱山株式会社所蔵),第10編労務,「在籍一人一年出炭高並全国トノ対比表」。

を大きく伸ばしたのは、25年に茨城採炭を合併したからであった。

他方で、小炭鉱の出炭量は、1920年に127万トンであったものの、25年に57万トン、32年に44万トンへ減少した。このことから1920年代の常磐石炭産業では、大企業の寡占化とともに小炭鉱が停滞していたことが明らかになろう。

また、表4によれば、ほとんどの大炭鉱企業がどの年も事業を継続しているのに対して、小炭鉱経営者は参入、退出が激しかった。このうち1914～32年の期間で比較的長く操業していたのは、王城炭礦、小田炭鉱（小田吉治）、品川白煉瓦（以上1914～32年）、山口無煙炭鉱（1914～25年）、東日本炭鉱（1920～32年）、にすぎなかった。

常磐炭田の炭鉱数を見てみれば、第一次世界大戦ブーム期の1914～20年に44坑から68坑に増えたが、不況が深化した25年に54坑、32年に39坑に減少した³²。同様のことは、表4の鉱業権者数の推移についてもいえる。大炭鉱企業の多くが事業継続していたことから、こうした景気動向に順応した炭鉱数の増減は、小炭鉱の特徴であったといえよう。

この代表的事例としてまず王城炭礦を見てみたい。同鉱の出炭量は、1914年の6万トンから20年の20万トンへ増加した。王城炭礦は、好況下の33倍に及ぶ経営規模の拡大によって、常磐炭田内での順位を伸ばした。第一次世界大戦期の王城炭礦の動向について見てみれば、機械設備は巻揚機を有するのみで、出水も自然排水であり、薄層のため鉱夫は「一日中真直に立つことができない」状態で採掘していた³³。さらに、王城炭礦は、「上層炭を採掘して売った金で本層の創業費に充てる」という方法で第2坑

を開鑿していた。こうした大戦ブーム下の急激な拡大に対して、1920年代の王城炭礦の出炭量は、25年に5万トンに減少し、32年にほとんどなくなり、常磐内での経営規模は大きく下がった。表6が示すように、王城炭礦は1920年代後半に利益がでていない。このように王城炭礦は、大戦ブーム期に経営規模を拡大し、不況下に経営を縮小した。同社が景気動向に順応した経営をしていたことは、好景気となる1935年に同鉱が出炭を再び増大させ、常磐炭田内で第7位の出炭規模となったことから明らかになろう。

同様に中野喜三郎によって創業された中野炭鉱は、第一次世界大戦ブーム期に出炭量を3倍に増やす事業拡大を試み、1919年に株式会社化した。しかし、表6が示すように、1920年代に同社の経営は悪化している。1919年の中野炭鉱

表6 常磐小炭鉱企業の経営動向

(千円)

企 業 名	王城炭礦(株)		中野炭鉱(株)			
	1927	1929	1920	1924	1928	
負債・資本＝資産	1,492	1,567	1,066	616	638	
負債・資本	流動負債	374	455	58	84	107
	固定負債	0	0	0	30	29
	資 本	1,118	1,112	1,002	502	502
	前期繰越金	0	0	0	0	0
資 産	当期利益金	0	0	6	0	0
	流動資産	152	115	41	13	0
	固定資産	1,095	1,189	964	477	475
	前期繰越金	245	263	60	122	161
	当期損失金	0	0	0	4	1
自己資本比率(%)	75.0	71.0	94.0	81.5	78.7	

出所) 王城炭礦株式会社「営業報告書」、各年、中野炭鉱株式会社「営業報告書」、各年。

注) 各年の上期の数値。

³² 仙台鉱務署「仙台鉱務署管内鉱区一覧」、各年、仙台鉱山監督局「仙台鉱山監督局管内鉱区一覧」、各年、東京鉱務署「東京鉱務署管内鉱区一覧」、各年、東京鉱山監督局「東高工算監督局管内鉱区一覧」、各年。

³³ 里見敬二・清宮一郎「日本炭鉱行脚」帝国新報社出版部、1919年、70～74頁、213～218頁。

³⁴ 中野炭鉱株式会社「営業報告書」、1919～20年上期、下期、磐城炭礦株式会社「営業報告書」、1919年～20年上期、下期。

³⁵ 中野炭鉱株式会社「営業報告書」、1923年下期。

のトン当たり生産費は5.3円であり、5.8円の磐城炭礦の生産費を下回っていた。しかし、1920年に中野炭鉱の生産費は8.4円に上昇し、7.0円の磐城炭礦と格差が生じた³⁴。これは中野炭鉱が「低層ナルニ加へ夾雑物多ク品質亦良好ナラザルノミナラズ労銀材料ノ暴騰」によって「生産費ヲ膨張セシメ」たため、「採炭作業を休止」したからであった。この不況によって中野炭鉱は操業を中止したものの、解散には至らず、1923年から所有炭鉱を斤先掘りに回した³⁵。

ただし、前掲表4が示すように、例外的に小田炭鉱は不況下に経営規模を拡大している。小田炭鉱は、1919年に斤先掘りをしてきた小田吉次が古河好間炭鉱の鉱区18万坪を買収して設立された³⁶。さらに同社は、1921年に経営不振となった好間炭鉱から鉱区を買収して小田第2坑内を開坑したとともに、隅田川炭鉱を所有した。

小田炭鉱の出炭規模の拡大について検討してみよう。表7では、出炭規模の大きな炭鉱ほど生産性が高いという基本的な関係が読み取れる。前述したように、磐城炭礦、入山採炭、古河炭業などの大炭鉱は機械導入によって生産性の上昇を図ったものの、常磐小炭鉱は新しい採炭技術を導入していなかった。従って、大炭鉱と小炭鉱の生産性の格差は開いた。ただし、表7における隅田川、浪花炭鉱の生産性は大炭鉱の水準に匹敵している。隅田川、浪花炭鉱の採炭技術は、大炭鉱が導入したコールカッターなどを導入していない鉱夫の人力からなる手掘採炭であり、坑内運搬も炭車を鉱夫が手押ししていた³⁷。それにもかかわらず、両炭鉱が高い生産性を維持したのは、良好な採掘条件によって操業できたからであった。このことから見て、

表7 1930年の常磐炭鉱の生産性
(トン・人)

炭鉱名	鉱業権者名	出炭量	鉱夫数	生産性
内郷	磐城炭鉱(株)	814,431	5,071	161
入山	入山採炭(株)	380,300	1,782	213
好間	古河炭業(株)	180,404	744	242
高萩	大日本炭鉱(株)	102,072	519	197
隅田川	小田炭鉱(株)	90,000	251	359
小野田	磐城炭鉱(株)	84,543	772	110
小田第二	小田炭鉱(株)	84,046	548	153
福島	福島炭鉱(株)	59,246	371	160
鹿野	門野重九郎	22,000	210	105
浪花	関又一	14,564	70	208

出所) 中外産業研究会『全国工場・鉱業総覧』, 1931年, 12~21頁。

注) 1. 生産性は、全鉱夫1人1年当たり出炭量。

小田炭鉱が不況下に事業の拡大に成功したのは、優良鉱区である隅田川炭鉱の獲得とともに、小田吉治が斤先掘りを通して獲得した好間炭鉱の採掘条件の良さにあったといえよう。このように1920年代の常磐小炭鉱は、特殊の要件が整わない限り事業を存続することが困難であった³⁸。

(3) 三井と常磐炭田

複数の産炭地に炭鉱を所有していた三井鉱山は、1920年代に明治期より開発に従事してきた三池、筑豊炭田とともに北海道の砂川、美唄などの炭鉱を開発した。ここでは、三井鉱山と三井物産の常磐炭田における行動について見てみたい。常磐における三井の活動には、第1に三井物産による炭鉱への一手販売取引を含む常磐炭販売、第2に三井鉱山、三井物産の炭鉱投資、第3に三井鉱山による炭鉱経営があった。

三井物産は、第一次世界大戦期に常磐炭田の茨城炭鉱(1914年)、常磐炭鉱(17年)、大日本

³⁶ 前掲『日本炭鉱行脚』, 412~413頁, 農商務省鉱山局『本邦重要鉱山要覧』, 1925・26年, 677頁。

³⁷ 中外産業調査会「全国工場・鉱山総覧」, 1931年, 19~21頁。

³⁸ こうした常磐小炭鉱の動向と筑豊小炭鉱は対照的であったと思われる。詳しくは、長廣利崇「戦間期小規模炭鉱の経営規模拡大」『経営史学』, 第37巻2号(2002年9月)を参照。

炭礦（18年）、磯原炭鉱（18年）、中央炭鉱（19年）と一手販売契約を結んだ³⁹。三井物産と茨城炭鉱の契約は、20万円を茨城炭鉱へ貸与した三井物産が茨城社炭の独占的販売権を手にするというものであった⁴⁰。だが、1920年代に三井物産が一手販売を締結した炭鉱は、大日本炭礦と29年に契約した不動沢炭鉱のみとなり、30年代においても常磐の炭鉱との新規取引はなかった。こうした一手販売取引の縮小の結果、三井物産の常磐炭販売量は、1923年に34万トン、26年に31万トン、29年に20万トン、32年に5万トンとなり⁴¹、1920年代の同社の常磐炭取引は縮小傾向にあった。日本経済の景気が回復した1934年にもこの傾向は続き、三井物産の常磐炭販売は5万トンであった。このことから、戦中期に三井が常磐から撤退したことをまず確認できよう。

三井鉱山の常磐投資の動向を見ると、1919年に始まった磐城炭礦への投資額は51万円であったが、25年に31万円、27年に11万円、30年に5万円に減少し、33年に同社は常磐への投資を打ち切った⁴²。同社の常磐への投資は、1930年に600万円を投資していた北海道炭礦汽船と対照的傾向が見られた。

次に三井鉱山、三井物産と大日本炭礦との関係について見てみたい。大日本炭礦を創業した古賀春一は、1882年に佐賀県で生まれ、古賀銀行頭取の古賀善兵衛家に養子縁組した。1913年に佐賀県の松島炭鉱株式会社を設立する際、三井鉱山と三井物産が資本参加したことから、三井と古賀の関係は深まった⁴³。古賀が常磐へ進

出する際も、三井は大日本炭礦へ資本参加と資金供与を行った。

1920年代の大日本炭礦の株主構成を見れば、筆頭株主は総株主21万株のうち4.2万株を持つ古賀春一であり、三井守之助名義で1.5万株を所有した三井物産がこれに続いた⁴⁴。1920年代の大日本炭礦の重役構成は、代表取締役会長の古賀春一と松本孫三郎、原安三郎、館香緑の3名の取締役からなった⁴⁵。例外的に、1922年に三井物産元社員の山本条太郎が大日本炭礦の相談役となり、1924年のみ三井鉱山の常務取締役の地位にあった藤岡浄吉が同社の取締役会長になった。このことから見て、三井鉱山と三井物産が、大日本炭礦への経営参加を積極的に行っていなかったことが分かる⁴⁶。そして、1930年に三井物産は、大日本炭礦株の全てを売却して、同社への資本参加から撤退した。

三井鉱山と三井物産の大日本炭礦への資金供与の動向について見てみよう。前掲表5によれば、大日本炭礦の自己資本比率は、入山採炭、磐城炭礦よりも低いものの、高い値を示している。同社の固定負債のうち三井鉱山と三井物産からの借入金は、1923年に29万円であったが、26年、30年に80万円に増加した。1920年代後半の三井の資金供与の増加は、三井物産が一手販売権を持つ大日本無煙炭の立替融通金が増額されたためであった⁴⁷。しかし、1926年、30年で見ても、両社の貸付金額は、大日本炭礦の固定負債の20%にすぎなかった。

だが、経営不振にあった大日本炭礦の三井への返済は滞っていた。最終的には、1927年に三井物産の大日本炭礦への貸付元利金を64万円と

³⁹ 三井物産株式会社「事業報告」,「業務総誌」,「契約書類」,各年。

⁴⁰ 「茨城炭鉱株式会社契約書」,(三井文庫所蔵No物産2354-102)。

⁴¹ 三井物産株式会社「事業報告」,各年。

⁴² 前掲「三井鉱山五十年史稿」,第5巻,「社外投資額一覧表」。

⁴³ 松島炭鉱株式会社社史編纂委員『五〇年史(概史)』松島炭鉱株式会社,1962年,26頁。なお,設立当初の株式数は,三井鉱山と三井物産が合計2.4万株,古賀一族が1.6万株であった。

⁴⁴ 大日本炭礦株式会社「営業報告書」,各期。

⁴⁵ 前掲大日本炭礦「営業報告書」,各期。なお,松本孫三郎は,大日本炭礦が買収した三星炭鉱の経営者であった(前掲清宮一郎『常磐炭田史』,65~66頁)。

⁴⁶ 清宮一郎は,「古賀は平取締役になった」と記述している(前掲清宮『常磐炭田史』,94頁)が,これは一時期にすぎなかった。

⁴⁷ 「大日本炭礦契約書」(三井文庫所蔵No物産2359-49)。

し、28年から毎月5千円の利息金を1千円に軽減し⁴⁸、大日本炭礦との資金的繋がりを解消しようとした。また、三井は、1925年に大日本炭礦が借入金の担保とした湯本鉱業所を差し押さえ、自ら経営に着手した⁴⁹。しかし、湯本鉱業所の1人1年当たり出炭量は、1926～29年に平均109トンにすぎず、同時期に三井鉱山の経営する三池鉱業所が191トン、砂川鉱業所が397トンであったことと比べれば低水準であった。そして、1930年に湯本鉱業所は、掘進中に出水に見舞われ、三井鉱山は同鉱の経営を中止するのであった⁵⁰。

4 企業間関係

(1) 常磐炭鉱企業のカルテル活動

ここでは、常磐炭の不振が顕在化した1920年代後半を中心に常磐炭田における大炭鉱企業間の協調関係について検討してみたい。

1921年の全国的な送炭制限は、筑豊石炭鉱業組合が主導し、主要産炭地である北海道石炭鉱業会、常磐石炭鉱業会の賛同を得るという形で進んだ⁵¹。国内2大業者の三井、三菱は、「供給過剰を制限して炭価を採算見当に置く」ことを適当と判断し、筑豊石炭鉱業組合に送炭制限賛成の意を表した。このことによって、両企業の支配力が大きい「北海道は三井三菱の賛成ある以上大略賛同と見て差支えなし」となった。ただし、常磐石炭鉱業会は、「制限方法について杞憂」していたものの、「供給過剰の実情を見て制限は当然の策」とし、送炭制限を容認した。

1920年代後半には、石炭鉱業連合会の送炭制限とともに各産炭地に価格協定カルテルが設けられた⁵²。常磐では、販売協定を目的とする1926年に磐城、大倉、大日本、三井、古河、山下汽船からなる木曜会が結成された。表8が示すように、入山採炭、大日本炭礦、古河鉱業などの石炭を販売していた大倉鉱業の炭価は、石炭商と協定価格を結ぶことによって、1926～27年に変動幅が小さい。このことから常磐炭鉱企業は、生産制限とともに価格を協定することによってカルテル活動を維持しようとしていたといえる。

しかし、常磐炭田のうち最も規模が大きな磐城炭礦がカルテル協定を無視したため⁵³、常磐炭価は常に下落傾向にあった。磐城炭礦がこうした行動をとったのは、同社の親企業である浅野同族会社との内紛にあった⁵⁴。1927年に浅野総一郎は、福島県議会において小名浜築港に百万円を寄付するよう建議したものの、磐城炭礦重役会でこれが否決された。そのため、同族会社は、磐城炭礦の経営陣を入れ替え、浅野石炭部が磐城炭を一手に取り扱うことで寄付金の埋め合わせをしようとした。さらに、磐城炭の販売を手がけていた関東燃料が乱売したため、木曜会の常磐炭協定は崩壊の危機に瀕した。

木曜会は「無謀ナル増産ヲ慎マレ度キ旨ヲ交渉」したものの、磐城炭礦の幹部は「単価維持及出炭ノ調節ニ対シテハ極力努メ居ルモ、浅野

⁴⁸ 前掲「大日本炭礦契約書」。

⁴⁹ 前掲「大日本炭礦契約書」。

⁵⁰ 湯本鉱業所は、1934年に磐城炭礦が設立した傍系会社第二磐城炭礦へ譲渡された。

⁵¹ 「採炭同盟曙光」「中外商業新報」(1921年3月17日)、「採炭制限成立曙光」「大正日日新聞」(1921年3月18日)、「採炭制限と各地」「福岡日日新聞」(1921年3月31日)。

⁵² 「常磐炭協定問題ニ就テ」前掲「無煙炭販売関係」。入山採炭は、大倉鉱業と一手販売契約を取り結んでいた。

⁵³ 1926年度の磐城炭礦の送炭制限量は106万トンであったが、同社の販売量は109万トンであった。また、1926年度の木曜会の送炭制限の指標となる各社の「出炭希望」は、入山採炭が47万トンの希望に対して43万トンの出炭にすぎなかったが、磐城炭礦は115万トンの希望に対して133万トンを出炭していた(三井物産株式会社「支店長会議石炭部報告」、1925年(物産367)、磐城炭鉱株式会社「営業報告書」、各期、「入山採炭株式会社出炭表」『東北経済』、第64号(1978年3月))。

⁵⁴ 前掲「常磐炭協定問題ニ就テ」。

表8 大倉鉱業と石炭店との無煙炭販売協定値段
(円)

商店名	炭種	1926年 9月	1927年 1月	1927年 6月	1927年 7月	1927年 12月	平均
清田商店	特一	28.0	28.0	26.0	24.0	28.0	26.8
	一坑塊	18.0	18.0	16.0	14.0	17.0	16.6
	特二	15.0	15.5	13.5	11.5	14.5	14.0
	精中	14.0	14.5	12.5	10.5	13.5	13.0
	上粉	5.8	6.1	6.1	6.1	6.1	6.0
	一坑粉	4.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.0
大川石炭店	特一	28.0	28.0		26.0	28.0	27.5
	一坑塊	19.0	20.0		18.0	20.0	19.3
	特二	15.0	15.5		13.5	15.5	14.9
	精中	14.0	14.5		12.5	14.5	13.9
	上粉	6.2	6.7		6.7	6.7	6.6
	一坑粉	5.0	5.5		5.5	5.5	5.4
上記石炭店他	特一	28.0	28.0	28.0	26.0	28.0	27.6
	一坑塊	19.0	20.0	20.0	18.0	20.0	19.4
	特二	15.0	16.0	16.0	14.0	16.5	15.5
	精中	14.0	15.0	15.0	13.0	15.0	14.4
	上粉	6.5	7.5	8.0	8.0	8.0	7.6

出所)「無煙炭炭価一覧表」,(東京経済大学所蔵大倉財閥資料46. 2-7)。

注) 1. 1927年12月の石炭店他11店のうち, 8店の上粉価格は8.3円。
2. 空欄は不明。

社長ノ意見ニ対シテハ何等表明反対シ得ザルヲ以テ, 出炭及乱売ニ関シテ制止シ得ないとした⁵⁵。浅野の意見とは、「出来得ル限りノ多量採掘ヲ為シ, 充分安値ニ売捌」いて、「協定ニ就テハ別ニ考慮ニ入レ居ラズ」というものであった⁵⁶。

図3によって磐城炭価格を確認すれば, 1927年以降に低下していることが明らかになる⁵⁷。さらに磐城炭礦の生産費は1927年に7.0円であったのに対して, 入山採炭の生産費は7.9円

であった⁵⁸。磐城炭礦が価格カルテルに非協調的であったのは, このように常磐炭田内における安い生産費による石炭供給を可能としたからであった。こうした磐城炭礦の薄利多売方針に対して, 木曜会は, 磐城炭を乱売する石炭店への納入を止めて, 磐城炭礦に対して販売協定を遵守するか木曜会を離脱した自由販売をとるか二者択一を求めた⁵⁹。また, 大倉鉱業は, 関東燃料系の販売人が協定値を破っていたため, 清田商店などの無煙炭販売店に対して炭価を据え置くように求めて, 炭価低落を防止しようとしていたが⁶⁰, 見るべき効果はなかったと思われる。

磐城炭礦の重役はカルテル活動に協調的であったが, 問題は浅野総一郎の乱売を認める方針であった。大日本炭礦の古賀春一は, 磐城炭礦の重役を三井物産の小林正直常務取締役と引き合わせて, 小林が浅野と交渉するように図った⁶¹。その結果, 三井物産が「九州北海道炭ノ常磐市場ニ侵入スル事ヲ遠慮」することを条件に⁶², 浅野は「生産費ノ低下モ思フ様ニ行ハレズ, 販売価格モ現行ヨリ以下ニ為ス時ハ, 直ニ欠損トナル事ヲ了解」し, 木曜会の活動をひとまずは容認した。

しかし, 磐城炭礦はカルテル容認後直ちに送炭を減らすことはできなかった。さらに, 前述した炭価, 生産費の関係は, 他産炭地と比較して劣る常磐炭鉱企業の不振に拍車をかけた。そこで1928年に大日本炭礦, 大倉鉱業, 磐城炭礦は, 「全国出炭制限率以外別ニ出炭ノ制限ヲ協定」した⁶³。この採炭協定は, 1928年に常磐大企業(磐城, 入山, 大倉, 大日本, 山下, 古

⁵⁵ 入山採炭の生産費は図2による。

⁵⁶ 「常磐炭販売協調ニ就テ」前掲「無煙炭販売関係」。

⁶⁰ 「無煙炭販売ニ就キ」前掲「無煙炭販売関係」。

⁶¹ 「常磐炭販売協定ニ就テ」前掲「無煙炭販売関係」。

⁶² ただし, この三井物産の発案は, 実行された可能性が低い。そのため, 後述するように, 磐城炭礦は再び値下げ販売をした。

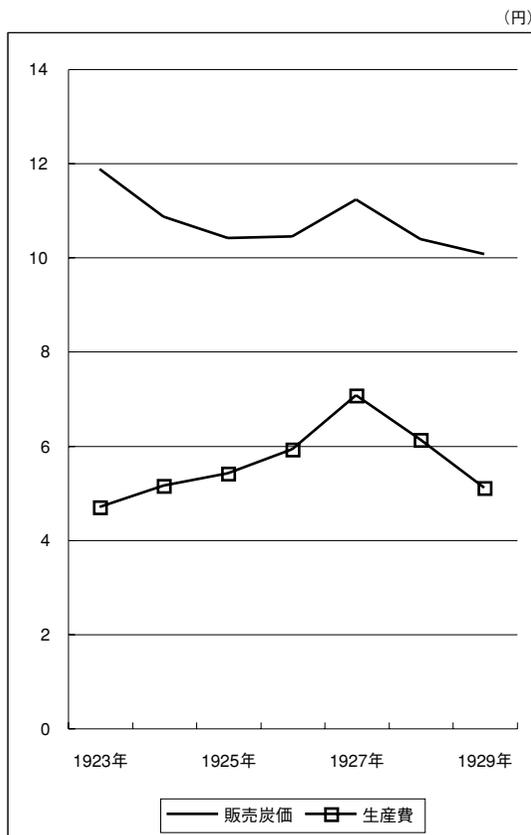
⁶³ 前掲大日本炭礦「営業報告書」, 1928年上期~29年上期。

⁵⁵ 前掲「常磐炭協定問題ニ就テ」。

⁵⁶ 「薄利多売ノ方針ニ依リ極力出炭ノ増加ト共ニ販路ノ拡張ヲ図」る方針は, 1923年から行われていた(磐城炭礦株式会社「営業報告書」, 1923年上期)。

⁵⁷ なお, 図2の入山炭価格の推移も磐城炭と同様の推移を示している。

図3 磐城炭礦の販売炭価と生産費



出所) 磐城炭鉱株式会社「営業報告書」, 各年。

- 注) 1. 炭価, 生産費は, トン当たりの数値。
 2. 炭価は, 市場販売価格で, 販売額を販売量で割ったもの。
 3. 生産費は, 坑所費用で, 採炭諸費, 修繕費, 諸雑費, 発電費, 製作工場費を採炭量で割ったもの。

河, 三井物産)が全て合意するに至った⁶⁴。1929年には, 石炭鉱業連合会が「全国一斉送炭五分制限ヲ協定実行」していたが, 「何等其効ヲ奏セス」, 「貯炭増加ノ傾向」が続いていたため, 常磐炭鉱企業は「制限率ヲ更ニ五分制限」したが, 結局, 「出炭送炭共ニ一割五分」に強化することとなった。こうした常磐石炭鉱業会独自の送炭制限率引上げは維持され, 昭和恐慌期に制限協定は「益々徹底」された。

常磐炭鉱企業間の制限協定は, 史料1が示す

通り, 査定委員によって各炭鉱の送炭量が査定された。

史料1⁶⁵

査定委員ハ各社共本社及坑所各一宛ヲ定メ, 実施当初ニ於ケル各坑手持貯炭ノ内商品炭トシテ認メ得可キモノノ数量及置場所ヲ確定シ, 其後毎月二回宛現場ニ於テ立会ノ上現品移動ニ就テ調査シ, 之レニ鉱務署届出書・貨車発送調書及各社ノ採炭日報ニ依リ出炭屯数ヲ査定ス

出炭制限量を超過した企業は, 超過トン数に対してトン当たり3円の違約金を支払うものとされ, 保証金として5ヵ月間分の1万円を事前に協定組合に納めた。1926年に石炭鉱業連合会が制限を違反した企業に課した特別賦課金は, トン当たり0.5円であったから⁶⁶, 常磐の協定違反金は高額であったといえよう。

こうした常磐石炭産業の不振は, 石炭政策に対する言及にも発露されていた。1928年の石炭鉱業連合会での「産業合理化」に対する意見交換の席上で, 常磐石炭鉱業会理事長の阿部吾一は, 目下の石炭業界を「需要は減退したにも拘らず出炭は良好と云ふ正反対の状況」であると判断し, 「運賃安の関係で」筑豊炭と北海道炭に「挟撃されて苦められ通しである」と述べ, 「石炭鉱業を国家的見地から之を見るとき, 燃料政策上当然国営にすべきものである」と言及した⁶⁷。阿部のこの発言は, 「実行する事は暫時別問題」と留保されていたが, 筑豊の鉱業家は「生産費の低減」のために「炭鉱の合同経営」を主張し, 「炭鉱国有と言う様な論」については「日本全国の石炭鉱業の合同の様な事を為す必要はない」と消極的であった⁶⁸。

⁶⁵ 「協定書」前掲「無煙炭販売関係」。

⁶⁶ 前掲奥中『石炭鉱業連合会創立拾五年誌』, 9頁。

⁶⁷ KK生「産業の合理化と炭鉱業」『筑豊石炭鉱業組合月報』, 第24巻第287号(1928年5月)。

⁶⁸ 石渡信太郎「我国将来の石炭問題」『筑豊石炭鉱業組合月報』, 第20巻第239号(1924年5月)。

⁶⁴ 「磐城炭礦(株)規約」(三井文庫所蔵No物産2359-56)。

表9 茨城無煙炭販売株式会社の動向

(千トン・%・円)

企業名	1921年下期		1922年上期		1922年下期		1923年上期		1923年下期		1924年上期	
	販売量	割合										
加盟各社出炭量												
茨城採炭(株)	153	38.0	137	37.8	129	36.5	125	34.9	101	37.3	126	35.0
大日本炭鉱(株)	108	26.8	94	25.8	91	25.7	118	33.0	86	31.5	117	32.6
茨城無煙炭鉱(株)	98	24.3	91	24.9	94	26.6	86	24.2	63	23.3	85	23.8
東光採炭(株)	19	4.6	15	4.2	13	3.6	9	2.4	4	1.6	6	1.6
山口無煙炭鉱(合)	26	6.4	24	6.7	21	6.0	20	5.6	15	5.6	18	4.9
松原	0	0.0	2	0.5	5	1.4	0	0.0	2	0.7	7	2.0
合計	403	100	363	100	354	100	357	100	272	100	359	100
平均炭価	8.71		9.78		10.31		9.57		10.15		10.15	

出所) 岡部正樹「茨城無煙炭販売ニ関スル卑見」, 「無煙炭販売関係」(東京経済大学所蔵大倉財閥資料46. 2-7)。

(2) 無煙炭共同販売会社の設立動向

木曜会のカルテル活動の他に、常磐では無煙炭の共同販売会社を設立する動きがあった。1921年に茨城採炭、大日本炭礦、茨城無煙炭鉱を主体とする5鉱は、茨城無煙炭販売株式会社を設立した⁶⁹。販売会社の株式比率は、総計4万株のうち茨城採炭、大日本炭礦、茨城無煙がそれぞれ29%を持った。これら出資企業は、茨城無煙炭販売会社に採掘した無煙炭を全て販売委託した。委託炭の販売値段は、出資企業が「協議ノ上各炭種販売標準値段ヲ定メ」た。表9によれば、1922年上期から24年上期まで炭価の変動は小さい。また、出資企業の販売シェアは、1923年上期から大日本炭礦のシェアが増えているほかは安定している。このことから、茨城無煙炭販売会社は、販売カルテルであったといえよう。設立当初、同社は、参加企業にトン当たり15円の増収をもたらしていたもの⁷⁰、磐城炭礦、入山採炭などの大炭鉱が参加していなかった茨城無煙炭販売会社の取扱量は、常磐総出炭量に対して20%にすぎなかった。それゆえ、炭価設定の支配権を握ることができなかった茨城無煙炭販売会社は、不況の影響を受け

て、1925年に解散するに至った。

ところで、1928年の木曜会による出炭制限に合意した磐城炭礦は、29年に「協定炭価ヨリ一円乃至五十銭ノ値下」をしており⁷¹、すでに価格協定を無視していた。同様に磐城炭礦は数量カルテルについても協定違反していたと推測される。木曜会では「磐城炭礦ノ反省ヲ促シ」たものの、同社の「売値ヲ直チニ協定値ニ引戻ス事ハ不可能」であったため、木曜会加盟企業は「出来限り単価引上げニ努力シ此上ノ値崩シヲ為サシメザル」こととした。この磐城協定違反問題に対して三井物産は、「従来本会ニ加盟セル目的ハ、常磐市場ノ単価ノ安定ヲ希望スルガ為メニシテ、此目的ヲ除キテハ何等加入ノ意義ヲ為サズ、寧ろ売先ヲ制限セラルルノミニシテ、苦痛ニ堪エザルニ付キ本会ヲ休止」するように求めた。ただし、先に見た通り、三井物産は常磐炭取引を縮小していたため、常磐炭田における発言力が小さかった。磐城炭礦の値下げ行為を食い止めるため、木曜会は、磐城炭礦の総出炭量の70%を占める有煙炭を共同販売するよう磐城炭礦に求めたものの、同社からこれを拒否された。そのため、大日本炭礦の古賀春一が中心となって、量としては少ないものの無煙

⁶⁹ 「協定書」前掲「無煙炭販売関係」。
⁷⁰ 前掲岡部「茨城無煙炭販売ニ関スル卑見」。

⁷¹ 「木曜会委員会ノ経過ニ就テ」前掲「無煙炭販売関係書類」(東京経済大学所蔵大倉財閥関係資料46.2-2)。

炭の共同販売会社を設立する案を磐城炭礦に提示し、同社の賛同を得たことによって、大倉鉱業を加えた3社による無煙炭販売会社の設立が実現した⁷²。

こうして1930年に設立された常磐無煙炭販売株式会社は、大日本炭礦と大倉鉱業がそれぞれ750株を持ち、磐城炭礦が500株を所有した⁷³。磐城炭礦の持株数が他社と比べて低いのは、同社が販売会社の経営権を掌握しないようにするためであったと思われる。ただし、この販売会社の規約では、「無煙炭鉱ノ根本合同ノ前提トシテ計画セルモノナルヲ以テ研究評価ノ上合同ヲ促進ス可キモノ」とされた。

史料2が示すように、3社は無煙炭の販売を常磐無煙炭販売株式会社へ移譲した。

史料2⁷⁴

第二項 三社採掘ノ常磐無煙炭ハ、全部販売会社ニ一手販売ヲ為サシム可キモノトス

第十一項 販売会社ノ販売方針ハ、三社各炭種ヲ平均ニ販売シ、売上手取単価ヲ有利ニ維持スルヲ目的トスルモノナルニ就キ、販売ノ方法ニ対シテハ、三社ハ一切販売会社ニ一任スルモノトス

また、3社が販売していた需要家と特約店は、常磐無煙炭販売株式会社が引き継ぐこととされた。こうして3社の無煙炭を一手に引き受けた常磐無煙炭販売株式会社は、「木曜会協定単価」による販売カルテルとして成立した。

このように販売会社設立の目的は、共同販売によって個々の企業から炭価を設定する手段を奪い、価格を維持することにあつた。しかし、常磐無煙炭販売株式会社の活動は、昭和恐慌によって設立当初から深刻な打撃を与えられた。

販売会社の設立に積極的であつた大日本炭礦は、販売数量の激減と価格の急落によって磯原無煙炭鉱を委託経営させ、販売会社から脱退した⁷⁵。大日本炭礦の離脱によって、制度的には完成していた常磐無煙炭販売株式会社は活動を停止し、期待されていた炭価の維持に貢献することはなかつた⁷⁶。

5 結 語

1920年代における常磐炭田の不振要因をまとめると以下の通りになる。

常磐炭田の出炭量は、1920年代に他産炭地と比べて減少傾向にあつた。市場面では、輸送費の低下に伴い、北海道、山口炭が京浜市場へ流入したことによって常磐炭需要が減少した。常磐炭は、低廉で高い発熱量をもつ北海道炭に大工場向け需要を奪われ、低カロリーの小工場、家庭向け需要を山口炭から浸食されたのであつた。

生産面において、1920年代に常磐大炭鉱企業は、他産炭地と比較して競争劣位となつた。常磐企業のトン当たり炭価と費用の差は、他産炭地と比べて小さく、収益の減少をもたらした。こうした不振に対して常磐大炭鉱は、採炭法の改善によって費用の削減を図つた。だが、坑内出水などの常磐炭田の劣悪な採掘条件は、炭鉱企業の生産上昇を阻んだ。さらに、1920年代に大炭鉱の出炭の集中が進んだため、大炭鉱と比べて生産費が高い常磐小炭鉱の経営存続は、良好な採掘条件の鉱区を所有するなどの特殊の要因が整わない限り、難しくなつた。王城炭礦の例に見たように、好景気下で出炭を伸ばし、不況下において採掘を中止するのが、常磐小炭鉱の特徴といえよう。

こうした市場、生産面の不振によって常磐大炭鉱企業は、カルテル結成によって協調的企業

⁷² 「常磐無煙炭販売合同経過」前掲「無煙炭鉱関係書類」。

⁷³ 「覚書」前掲「無煙炭鉱関係書類」。

⁷⁴ 前掲「覚書」。

⁷⁵ 前掲大日本炭礦「営業報告書」、1932年下期。

間関係を保とうとはしていたものの、磐城炭礦の協定違反によって炭価の下落が続いた。磐城炭礦の乱売は、生産費高に苦しむ炭鉱企業の経営状態を悪化させた。1928年に磐城炭礦を含む常磐大炭鉱は、全国水準を上回る送炭制限を決定したものの、この協定は再び磐城炭礦の炭価値下げによって成果を見出せなかった。この事態に対して設立された常磐無煙炭販売株式会社は、磐城無煙炭を3社で共同販売することによって磐城炭礦の値下げを食い止める役割を期待されていたが、不況の深化によってこの試みは失敗に終わった。協調的姿勢を見せながらも磐城炭礦が木曜会の協定を無視した行動をとったのは、常磐の全出炭の30%以上を占める市場支配率の大きさとともに、常磐炭田内における安価な生産費にあった。加えて、三井が1920年代に常磐炭田における投資と販売を縮小していたため、磐城炭礦の協定違反を制止する大企業が存在していなかった。磐城炭礦の乱売によって常磐炭の価格が低下したことは、他の常磐炭鉱企業の不振を加速化させたといえよう。

先行研究では、松尾純広によって1920年代後半に石炭カルテルが成功したことが指摘されている⁷⁶。大倉鉱業が提携石炭店と炭価の販売協定を結び、その維持に努めていたように、常磐炭鉱企業は石炭鉱業連合会の活動と歩調を合わせていた。しかし、磐城炭礦の非協調的行動とともに企業の経営不振によって、1920年代後半における常磐炭鉱企業のカルテル活動には限界があったといえよう。

常磐炭鉱企業が他炭の侵入を食い止めるためには、炭価を引き下げることが必要とされた。しかし、多くの炭鉱企業が坑内出水などによって生産費用の引き下げが阻まれたことによ

て、この選択をとることはできなかった。さらに、低品位の常磐炭を加工して高い発熱量をもたせることは、技術的に不可能である。これらが1920年代の常磐炭鉱企業を不振にした最も重要な要因となろう。なお、常磐とは異なり生産費の引き下げに成功した北海道、筑豊などの炭鉱企業の経営条件を明らかにすることは、本稿の残された課題となる。

(日本学術振興会特別研究員
(大阪大学大学院経済学研究科))

〔付記〕本稿は、平成16年度科学研究費補助金「特別研究員奨励費」(課題番号 167673)・「日本石交産業における大企業体制の成立」の研究成果の一部である。

⁷⁶ 昭和恐慌期に活動を停止していた常磐無煙炭販売株式会社は、1932年に設立された常磐石炭販売株式会社に引き継がれ、全国的販売組織昭和石炭株式会社の活動に組み込まれた。

⁷⁷ 前掲松尾「日本における石炭独占組織の成立」、前掲松尾「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」。

The Stagnation of Joban coalmining companies during the 1920s

Toshitaka Ngahiro

The Japanese coal industry followed the prosperity of the World War I period with a severe slump that would last from the 1920s until the Showa Depression of the early 1930s. Throughout this downturn, however, coal industry trends differed from region to region. Compared with the Chikuho, Ube and Hokkaido coalfields, the Joban coalfield was in particularly poor shape in the 1920s.

More so than in other coal producing districts, coal production in the Joban coalfield found itself on a downward path during the 1920s. Lower transport costs resulted in the Tokyo and Yokohama markets being flooded with coal from Hokkaido and Yamaguchi, and demand for Joban coal declined. Joban firms also suffered from sliding profits as the spread between the sale price and production cost of a tonne of coal became narrower than for firms in other coal producing areas. The larger Joban mines attempted to alleviate their predicament by improving their mining methods in order to cut costs. Nevertheless, poor mining conditions in the Joban coalfield, where pit floods were frequent, hindered the efforts of coalmining firms there to raise their output.

The major Joban coalmining companies, faced with shrinking demand, attempted to maintain coordination with each other through the formation of a cartel. A breach of an agreement by Iwaki Coalmining, however, meant that the price of coal continued to drop. Moreover, in the 1920s Mitsui scaled back its investment in the Joban coalfield and its marketing of Joban coal, meaning that there was no major company around to stop Iwaki's breach. The underselling by Iwaki and the resultant slide in the price of Joban coal also accelerated the arrival of problems for other Joban coalmining companies.